

国立大学法人琉球大学  
千原地区自動販売機設置運営業務  
公募要領

令和4年4月

## 1. 事業名及び事業の内容

事業名：国立大学法人琉球大学千原地区自動販売機設置運營業務

内 容：千原地区内の指定する場所（別添1参照）に、43台の清涼飲料水等自動販売機を設置・運営し、学生の課外活動、教職員等の福利厚生及び来学者へのサービスの充実等を図る。

事業実施期間：令和4年7月1日～令和9年6月30日

## 2. 公募方法

公募を行う43台の自動販売機について、飲料部門（「契約単位A」「契約単位B」「契約単位C」）、食品部門（「契約単位D」）を設け、飲料部門から3事業者、食品部門から1事業者をそれぞれ選定する。なお、飲料部門と食品部門の両方に応募することも可能とする。

なお、公募の条件については、別添2の「国立大学法人琉球大学千原地区自動販売機設置運營業務に係る条件等」を参照すること。

## 3. 応募資格

応募資格は、下記の条件を全て満たしている法人又は個人（複数の法人又は個人が共同して応募する場合は代表事業者）とする。

- ・別添3「国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条第1項」に該当しない者であること。
- ・本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ・学生及び教職員に限らず、来学者、関連業者など様々な利用者の嗜好や苦情等の対応に精通している必要があるため、国立大学法人等の公的機関において自動販売機の設置・運営の実績を有する者であること。
- ・次のいずれにも該当しないこと。
  - ① 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続きの申立てをしている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者。
  - ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第4号まで又は第6号の規定に該当する者。
  - ③ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業、接待飲食業、性風俗特殊営業及びこれらに類する業を営む者。
  - ④ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条第1項に規定する観察処分を受けている者。
  - ⑤ 国税、県税及び市町村税の滞納がある者。

## 4. 企画提案書の提出について

### （1）提出場所（連絡先）

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地（本部管理棟2階）

国立大学法人琉球大学 財務部 経理課 契約第三係

TEL : 098-895-8057

FAX : 098-895-8051

E-mail : kysd3k@acs.u-ryukyu.ac.jp

(2) 提出期限

令和4年5月27日(金) 16:30(必着)

(3) 提出方法

- ①用紙サイズはA4縦版、横書きとする。
- ②下記に掲げる提出書類を郵送又は持参により提出すること。
- ③企画提案書は、日本語及び日本国通貨の単位により記載すること。
- ④「国立大学法人琉球大学千原地区自動販売機設置運営に係る条件等」における各条件の充足状況が判断できる構成及び内容とすること。

(4) 提出書類

- ① 誓約書(様式1) 1部
- ② 企画提案書(様式2-1、様式2-2) 7部
- ③ 会社概要(パンフレットやウェブサイトの印刷物等、既存のもので可)  
7部
- ④ 財務諸表(直近のもの) 7部
- ⑤ 国税、県税及び市町村税に係る納税証明書(発行から3ヶ月以内) 原本1部、写し6部
- ⑥ その他提案に際し、必要と思われる資料等 (提出する場合7部)

(5) その他

- ・提出書類については、提出後の追加及び変更は認めない。
- ・提出書類に記載された事項は、事業者選定以外には利用しない。
- ・提出書類については、返却しない。
- ・当該企画提案書の提出に係る一切の費用は、参加者の負担とする。
- ・提出書類の内容について、確認又は問い合わせを行う場合がある。
- ・書類提出後に応募を辞退する場合、応募辞退届(様式4)を郵送又は持参により提出すること

5. 公募内容に関する質問の受付

受付期間: 令和4年4月25日(月) 9:00~5月6日(金) 16:30

質問方法: 「公募に関する質問書」(様式3)により、持参、郵送、FAX 又は E-mail により4. (1) あてご提出ください。なお、口頭による質問は受け付けません。

回答方法: 受け付けた質問については、随時応募者全員に E-mail で回答します。

応募者全員へ案内するため、質問の有無にかかわらず応募予定者は「4. 企画提案書の提出について（1）」の連絡先へ、E-mail アドレスをご連絡願います。

## 6. 設置運営事業者の審査・選定方法、選定結果の通知について

### （1）設置運営事業者の審査方法

提出された企画提案書は、審査基準に基づき本学が設置する「千原地区自動販売機設置運営事業企画競争選定委員会」において総合的に評価する。

### （2）選考方法

#### 【飲料部門】

1. 提出された企画提案書のうち、評価点数の高い上位3者を当該契約単位の一次予定者として選考する。
2. 一次予定者として選考された3者を、販売手数料の割合が高い者から、「契約単位A」→「契約単位B」→「契約単位C」の順で割り振り、各契約単位の最終予定者として選考する。

#### 【食品部門】

1. 内訳は、栄養機能食品、カップラーメンとなっており当該部門については一部の対応のみでもよいこととする。  
例）食品（栄養機能食品）のみでも応募可能
2. 提出された企画提案書のうち、最も評価点数の高い提案書（者）を当該契約単位の最終予定者として選考する。

### （3）選定結果の通知

選定結果は、選定終了後に企画提案者全員に通知する。

## 7. 選定後の手続きについて

- （1）本学と選定された設置運営事業者との間で、本実施事業に係る契約を締結する。

### （2）選定事業者の取消について

次に該当する場合、設置運営事業者の選定を取り消す。この場合、選定審査（結果）において直近下位の者と契約条件の調整を行うものとする。

- ①虚偽の内容が記載された企画提案であることが判明したとき
- ②内定から事業開始までの間に、設置運営事業者の企画提案した事業が確実に履行できないと本学が判断したとき
- ③著しく社会的信用を損なう行為により、設置運営事業者としてふさわしくない  
と本学が判断したとき
- ④ 応募資格に違反していることが判明したとき

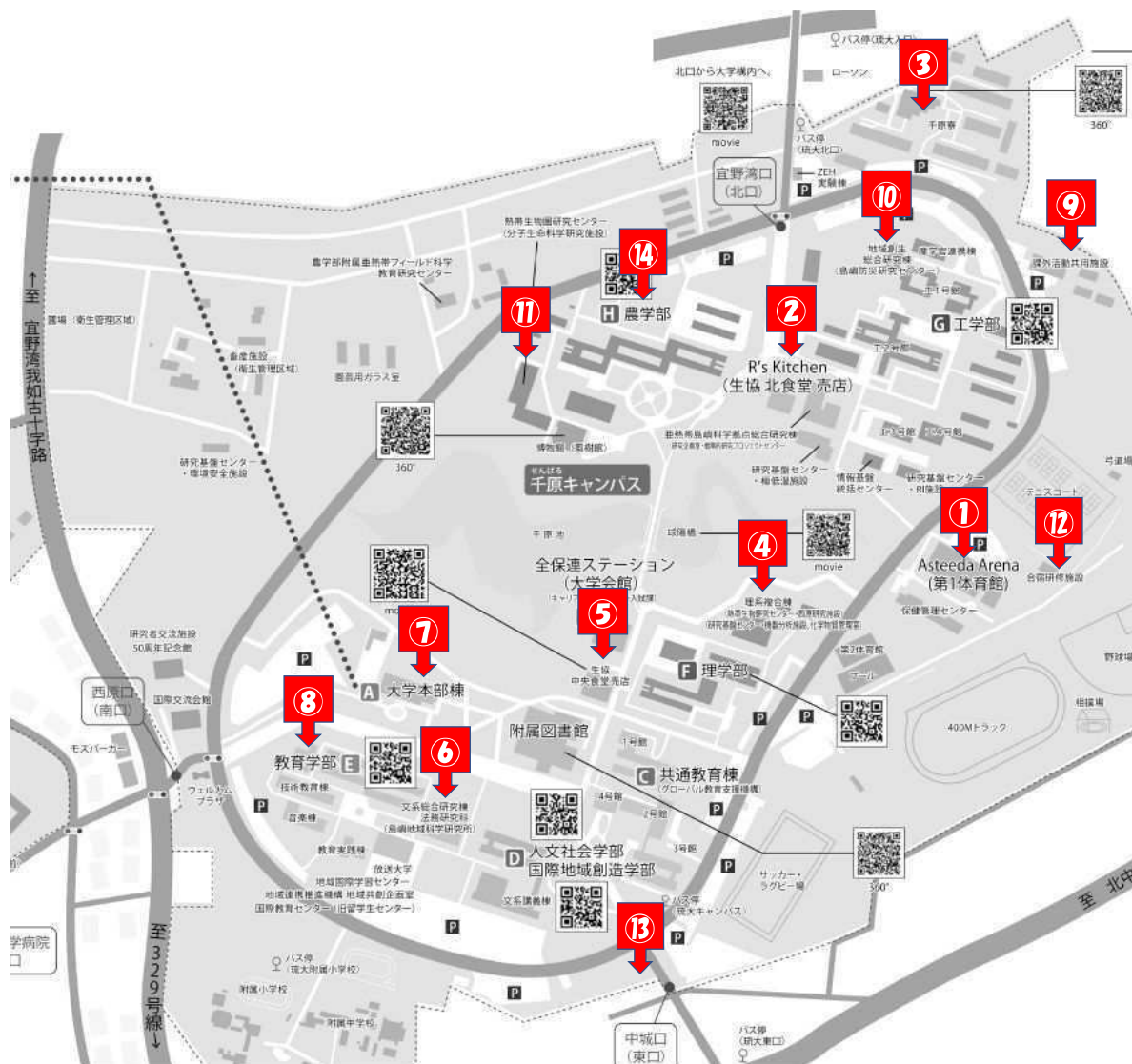
## 8. スケジュール

- (1) 公示 : 令和4年4月25日(月)
- (2) 公募内容に関する質問受付 : 令和4年4月25日(月)～5月6日(金)
- (3) 企画提案書提出期限 : 令和4年5月27日(金)
- (4) 審査 : 令和4年5月30日(月)～6月10日(金)
- (5) 選定結果の通知 : 令和4年6月17日(金)までに行う
- (6) 契約締結 : (選定結果の通知後)
- (7) 事業開始 : 令和4年7月1日

#### 9. その他

企画提案書の作成、契約後の事業実施に当たっては、「国立大学法人琉球大学千原地区自動販売機設置運營業務に係る条件等」を熟読・理解のうえ、遵守すること。

# (別添 1) 【契約単位 A (14台)】



番号	設置場所	種別	(参考) 令和2年度 売上本数実績
1	Asteeda Arena(体育館) (左)	一般	5,195
2	R's Kitchen(北食堂)前広場 (中央)	ユニバーサル	4,170
3	学生寄宿舎 (共通棟自販機コーナー)	一般	11,275
4	理系複合棟 (2階自販機コーナー)	一般	7,060
5	中央食堂 (左)	一般	4,601
6	文系総合研究棟	災害	12,276
7	本部管理棟 1階	ユニバーサル (+災害)	12,189
8	教育学部 1階	災害	10,425
9	課外活動施設 (入口外)	ユニバーサル	4,148
10	地域創生総合研究棟	災害	3,917
11	分子生命科学研究所	災害	2,906
12	合宿研修施設	災害	1,677
13	【新規】東口守衛	一般	新規
14	【新規】農学部本館 2階 (事務室付近)	災害	新規

合計 79,839 本

7: 本部管理棟 1階は、ユニバーサルが必須だが、災害機能も兼ね備えていればなおよい。

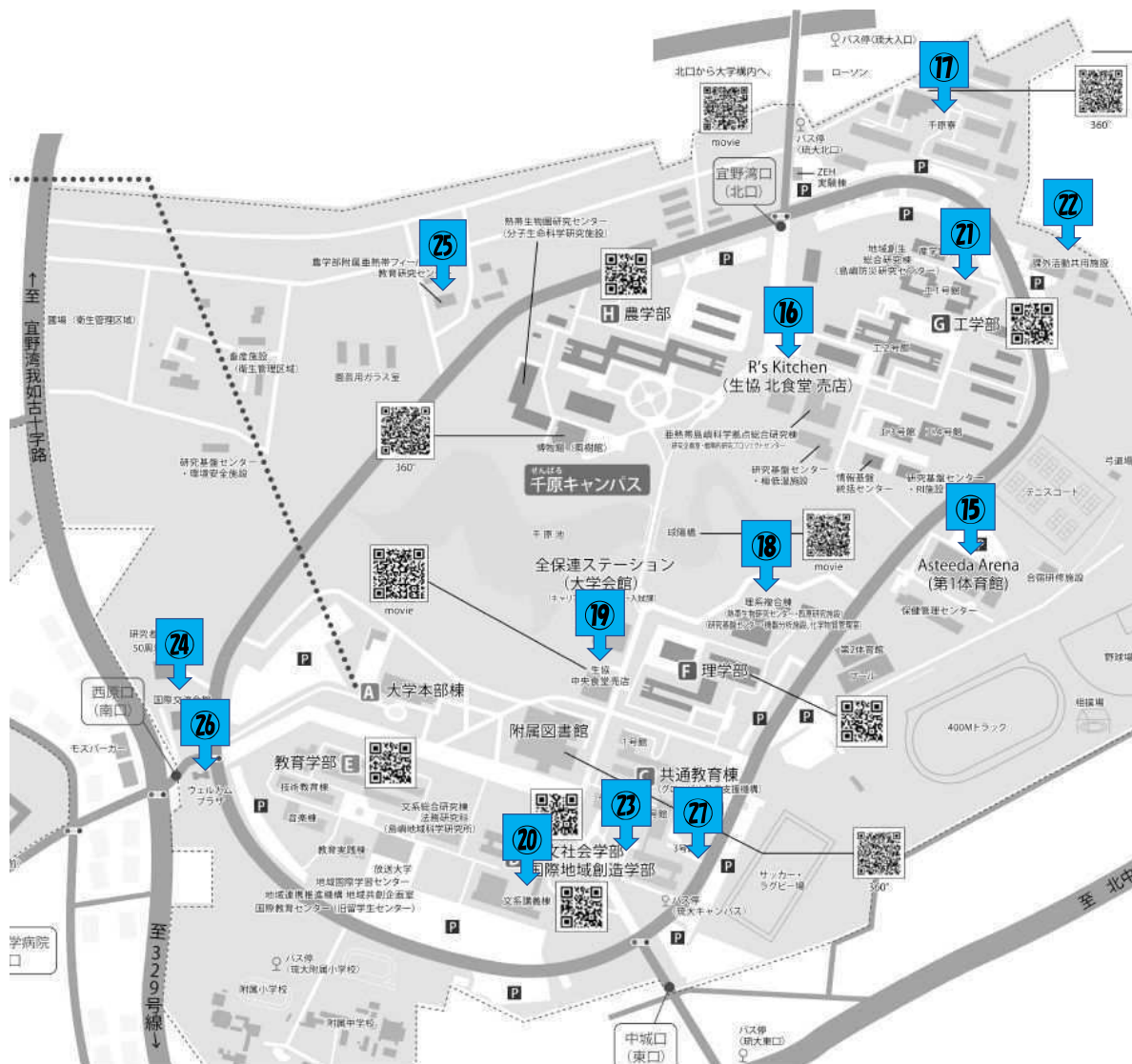
8: 教育学部 1階の取扱商品は、全てスクリュージャップとすること。

9: 課外活動施設 (入口外) は、現在の場所から少し移動するため電源工事等が必要です。

13: 東口守衛は、新規導入のため電源工事等が必要です。

14: 農学部本館 2階 (事務室付近) は、新規導入のため電源工事等が必要です。

(別添1) 【契約単位 B (13台)】



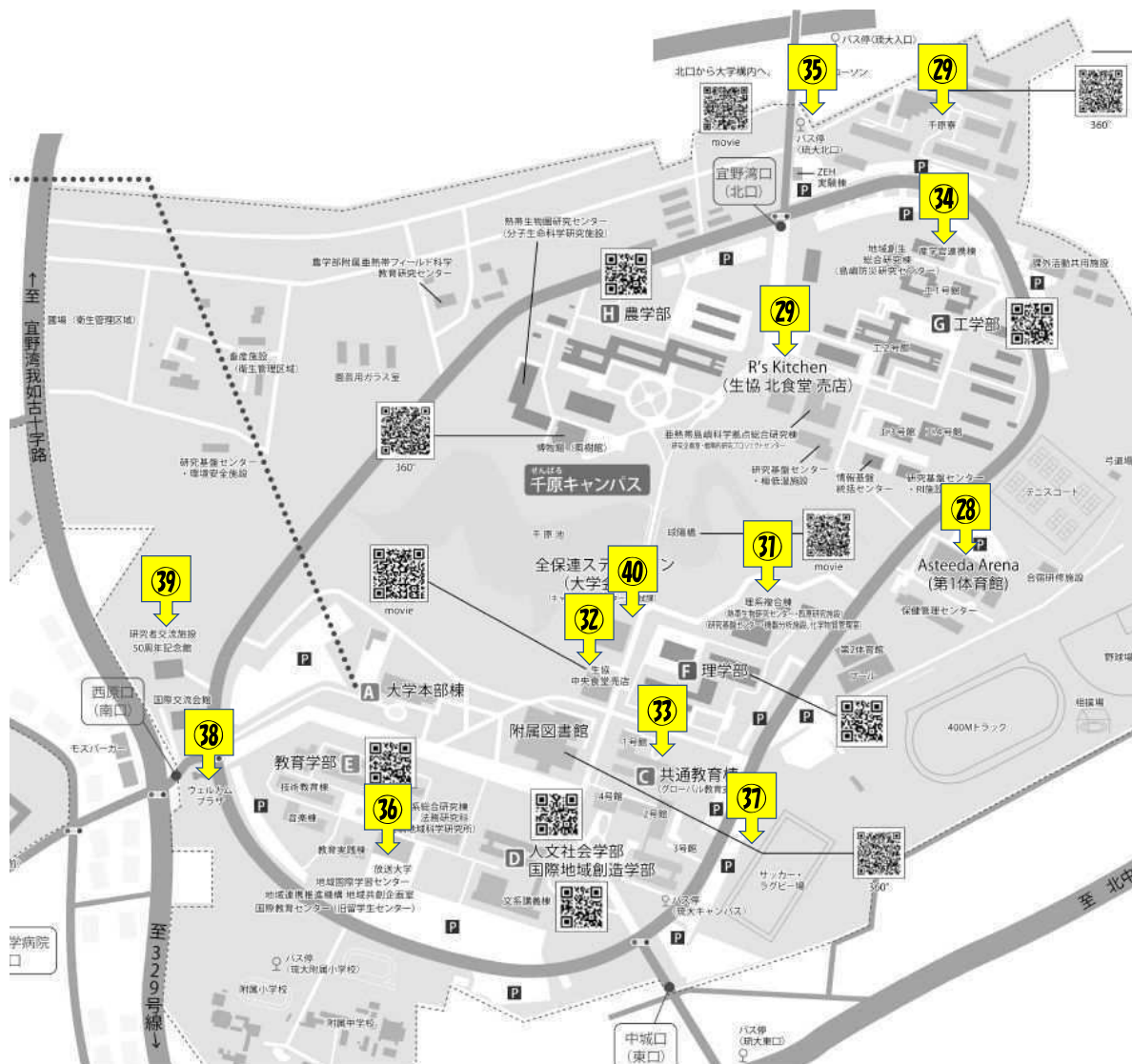
番号	設置場所	種別	(参考) 令和2年度 売上本数実績
15	Asteeda Arena(体育館) (中央)	一般	5,977
16	R's Kitchen(北食堂)前広場 (左)	一般	5,080
17	学生寄宿舍 (共通棟自販機コーナー)	一般	3,850
18	理系複合棟 (1階)	災害	3,672
19	中央食堂 (右)	一般	4,877
20	文系講義棟	災害	8,567
21	工学部1号館	ユニバーサル	6,861
22	課外活動施設 (廊下)	一般	6,318
23	共通教育棟3号館	ユニバーサル	4,116
24	国際交流会館 ※国際交流通路	一般	3,397
25	農場管理棟	一般	2,130
26	ウェルカムプラザ②	災害	1,247
27	【新規】共通教育棟3号館裏 (バス停)	一般	新規

合計 56,092 本

27: 共通教育棟3号館裏 (バス停) は、新規導入のため電源工事等が必要です。



(別添1) 【契約単位 C (13台)】



番号	設置場所	種別	(参考) 令和2年度 売上本数実績
28	Asteeda Arena(体育館) (右)	一般	6,690
29	R's Kitchen(北食堂)前広場 (右)	一般	5,088
30	学生寄宿舍 (外) 生協	一般	3,840
31	理系複合棟 (2階自販機コーナー)	災害	2,979
32	中央食堂 (中央)	一般	4,794
33	共通教育棟1号館	災害	5,804
34	産学官連携棟 ※地域共同研究センター	災害	5,307
35	北口守衛	一般	4,879
36	地域国際学習センター	ユニバーサル	4,090
37	サッカー・ラグビー場 (グラウンド)	ユニバーサル	2,980
38	ウェルカムプラザ①	一般	1,814
39	研究者交流施設	一般	939
40	【新規】全保連ステーション入口 (外側)	ユニバーサル	新規

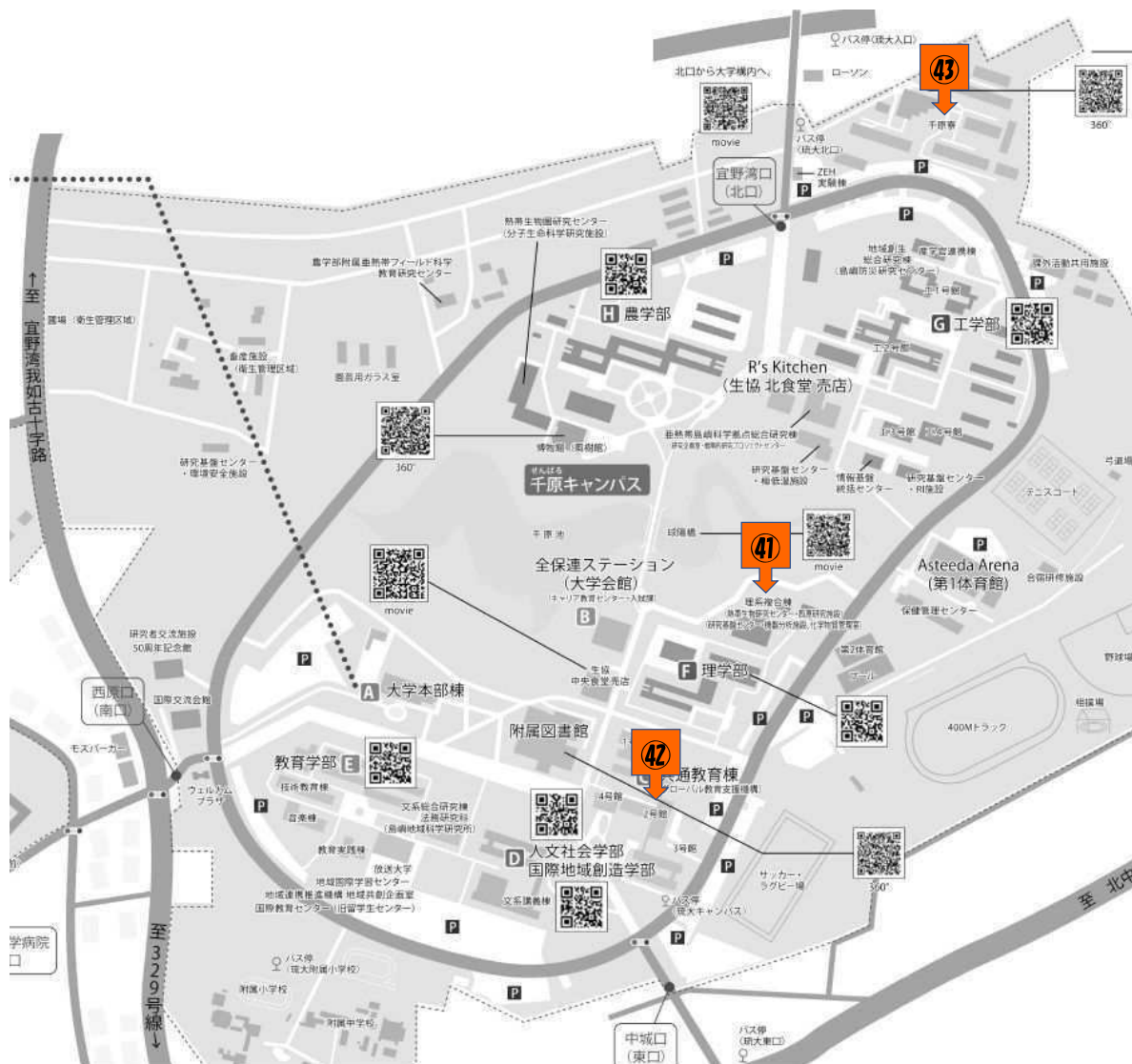
合計 49,204 本

37：サッカー・ラグビー場は、現在の場内から駐輪場側へ移動するため、電源工事等が必要です。

40：全保連ステーション入口 (外側) は、新規導入のため電源工事等が必要です。



(別添 1) 【契約単位 D (1～3 台)】



番号	設置場所	種別	(参考) 令和2年度 売上本数実績
41	理系複合棟 (2階自販機コーナー)	食品 (栄養機能食品)	1,295
42	共通教育棟 2号館	食品 (栄養機能食品)	739
43	学生寄宿舍 (共通棟自販機コーナー)	食品 (カップラーメン)	529

合計 2,563 本

(別添2)

国立大学法人琉球大学千原地区自動販売機設置運營業務に係る条件等

1. 事業名称

国立大学法人琉球大学千原地区自動販売機設置運營業務

2. 事業実施期間

令和4年7月1日～令和9年6月30日

3. 契約単位（募集区分）について

公募を行う43台の自動販売機について、飲料部門（「契約単位A」「契約単位B」「契約単位C」）、食品部門（「契約単位D」）を設け、飲料部門から3事業者、食品部門から1事業者をそれぞれ選定する。なお、飲料部門と食品部門の両方に応募することも可能とする。

【承諾事項】

- ① 本契約期間中に、一部の自販機については寄附型自動販売機（本学基金への寄附）への切り替えを検討しております。本学が得る売上手数料の一部（または全部）を本学基金への寄附として納付する手続き及び、ステッカーやラッピングで表示させる等の対応が取れること。
- ② 実施事業期間中に本契約とは別で、特殊機能を備えた自動販売機を数台程度、試験的に導入することを検討しております。設置場所によっては、隣接する可能性もございますので、予めご理解いただきますようお願いします。

4. 自動販売機設置運営に係る条件

下記に掲げる事項は、全て必須条件である。

当該条件は、本学が最低限必要とする条件を示しており、企画競争選定委員会において当該条件を満たしていない、又は満たされない恐れがあると判定された場合には、企画提案選定対象から除外する。また、契約締結後においても、当該条件は遵守しなければならない。

(1) 設置・運営に関する条件

- ① 設置場所、種別及び台数は、（別添1）のとおりとすること。
- ② 設置する自動販売機のデザイン、色彩等は、周囲との調和を図るものとし、事業計画作成に係る調整において、本学の了解を得たものとする。
- ③ 事業者には借地権、賃借権、営業権等の私法上の権利は一切認めない。
- ④ 転倒防止、防犯等の安全対策をとること。
- ⑤ 設置、商品搬入及び空き缶等の回収の方法については、本学関係者の安全を考

慮した方法を具体的に企画提案書にて示し、設置工事、搬入経路、時間帯等の詳細については、事前に本学と打ち合わせること。

- ⑥ 本学の許可を得て、現在の設置台数より減らす場合は、種類及び展示品数が現状以上とすること。
- ⑦ 自動販売機設置個所には、必ず空き缶等回収ボックスを設置し、定期的に廃棄物を回収のうえ、分別・リサイクル等適切な処理を行うこと。なお、当該自動販売機にて購入されたものでないものが混入していた場合も、同様に処理すること。また、台風等で飛ばされないようにしっかりと固定させること。
- ⑧ 空き缶等回収ボックスは、廃棄物が溢れる等周囲の環境を損なう状態とならないよう、適切な頻度で回収を行うこと。一時的な利用者の増による不測の廃棄物増や、本学利用者からの回収依頼等については、臨時に対応すること。

## (2) 取扱商品等に関する条件

- ① 販売商品は、基本的に応募者の企画提案によるものとするが、利用者の嗜好に幅広く対応できる品揃えを行うこととし、清涼飲料メーカー主要14社のうち、1社以上の取扱が可能であることとする。ただし、本学が認めた場合はその限りではない。  
※主要14社は、アサヒ飲料、アサヒカルピス、伊藤園、大塚、キリン、キリントロピカーナ、コカコーラ、サントリー、ダイドー、ドトール、ポッカサッポロ、明治乳業、ヤクルト、UCC（五十音順）とする。
- ② 販売商品については、アルコール飲料及びそれと誤解を招くもの（ノンアルコールビール等）は不可とする。
- ③ 品揃えについては、本学利用者の要望を把握する手段を用意すること。
- ④ 季節、新商品の販売、本学利用者からの要望に応じ、随時品揃えを見直し、需要に対応する体制とすること。
- ⑤ 販売商品の品切れが起こらないよう、補充体制を整えること。
- ⑥ 安全性に対する取組、衛生管理のための取組について、企画提案書上で明らかにしたうえで、実施すること。

## (3) 経費負担に関する条件

- ① 事業者が提案する一定の割合を月間売上額（税込）に乗じた額について、1円未満の端数が生じた場合は切り上げて本学に販売手数料として納付すること。なお、本学への納付方法は、契約締結時に協議する。
- ② 自動販売機の設置場所の貸与料については、本学の発行する請求書により指定された銀行口座に支払期限までに年額を一括で支払うものとする。なお、貸与料は、1台あたり年額3,780円（税込）とし、1ヶ月単位の場合は月割り、1ヶ月に満たない場合は日割りにて算定する。
- ③ 水道光熱料については、毎月メーター検針の報告に基づき、その実費分を本学が発行する請求書に記載された支払期限までに支払うものとする。
- ④ 本事業の開始による電気工事等及び契約満了による撤去等にあたって生じる一切

の費用は、事業者の負担とする。なお、電気工事等にあたっては本学施設運営部職員と調整の上実施すること。

- ⑤販売商品（衛生管理に起因するものを含む。）、自動販売機に起因する事故等が発生した際の対応について、事前に体制を整えて置くこと。なお、当該事故により本学並びに利用者に損害を与えた場合は、速やかに誠意をもって対応し、その損害の賠償は、全て事業者の責任において行うものとする。

（４）販売価格について

- ① サービス・福利厚生目的であるため、市場価格より 10 円以上値下げして販売すること。

（５）SDGs への活動に関する条件

本学では、様々なパートナーと積極的に連携し SDGs の達成に貢献する活動に取り組んでおります。同様にその趣旨に沿う活動を行っていること。

（６）その他の条件

- ① 当該業務のために使用する本学の土地及び建物を他の目的に供し、又は、転貸、担保に供してはならない。
- ② 本学及び利用者からのクレーム、釣り銭切れ、故障等に係る連絡先を設け、誠意をもってこれを速やかに対応すること。
- ③ 大規模災害等の非常時に本学が被災者等に対し無償で飲料を提供できるサービスを有すること。
- ④ 機械のメンテナンスを定期的に行い、故障等が生じないように配慮すること。万が一故障した場合は、速やかに修理を行うこと。
- ⑤ 現在の自動販売機設置者により設置された基礎や電気設備等を、当該の自動販売機設置者との交渉により転用することは差支えない。この場合における契約期間満了時の当該設備等の撤去費用等は、本公募により選定された事業者の負担とする。
- ⑥ 契約期間満了等による本事業終了時には、次の事業者への引継ぎに協力すること。
- ⑦ 本条件、企画提案書及び契約書に定めのない不測の事態については、両者にて誠意をもって協議し、対応すること。

## 5. 参考

（千原地区のみではなく、本学全ての人数）

役員・教職員数： 2, 358 人（令和3年5月1日現在）

学 生 数： 7, 976 人（令和3年5月1日現在）

以上

## 国立大学法人琉球大学会計実施規程

平成16年4月1日
制 定

## 第1章 総則

(趣旨)

**第1条** この規程は、他に定めるもののほか、国立大学法人琉球大学会計規則（以下「会計規則」という。）の実施に関し、必要な事項を定める。

## 第2章 会計組織

(経理単位及び経理責任者)

**第2条** 会計規則第3条第2号に規定する経理単位と、当該経理単位の経理事務を所掌する同規則第7条に定める経理責任者は、別表第1に定めるとおりとする。

(固定資産管理単位及び固定資産管理責任者)

**第3条** 会計規則第3条第3号に規定する固定資産管理単位と、当該固定資産管理単位の管理を行う固定資産管理責任者は、別表第2に定めるとおりとする。

(事務引継)

**第4条** 経理責任者が交代したときは、経理事務の引継ぎを行い、別紙様式1に定める引継書を作成して、財務担当理事に提出しなければならない。

## 第3章 勘定及び帳簿

(勘定科目)

**第5条** 会計規則第10条に定める勘定科目は、国立大学法人会計基準に基づき、別に定める。

(帳簿の種類)

**第6条** 会計規則第11条第1項に規定する帳簿は、次のとおりとする。

- (1) 総勘定元帳
- (2) 残高試算表
- (3) 予算差引簿
- (4) 補助帳簿
  - ア 現金出納帳及び小口現金出納帳
  - イ 銀行勘定帳
  - ウ 資産台帳

(伝票の種類と作成)

**第7条** 会計規則第11条第1項に規定する伝票は、次のとおりとする。

- (1) 振替伝票
- (2) 入金伝票

くは2級上位又は1級下位若しくは2級下位の資格の等級に格付された者を、当該一般競争に加えることができる。ただし、工事契約については、1級上位若しくは2級上位又は1級下位の資格の等級に格付された者を、当該一般競争に加えることができる。

3 指名競争の競争参加者の資格については、前2項を準用するものとする。

4 前項の規定により資格を定めた場合においては、その定めるところにより、定期に又は随時に、競争に参加しようとする者の申請をまって、その者が当該資格を有するかどうかを審査しなければならない。

(競争に参加させることができない者)

**第14条** 会計規則第17条に規定する競争において、次の各号に掲げる者は参加させることができない。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産者で復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

2 次の各号の一に該当すると認められる者が競争に参加しようとする場合は、契約責任者は、財務担当理事に報告をし、その指示によるものとする。

- (1) 契約の履行にあたり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたことのある者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 落札したが契約を締結しなかった者
- (5) 監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者
- (6) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- (7) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (8) 前各号に該当する者を入札代理人として使用する者

3 財務担当理事は、前項各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後2年間競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人及びその他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

4 財務担当理事は、前項に規定する措置を行った場合は、競争に参加しようとする者を契約責任者に通知するものとする。

(一般競争入札の公告)

**第15条** 会計規則第17条第1項の規定により、一般競争入札に付そうとするときは、原則としてその入札期日の前日から起算して少なくとも10日前に掲示又はその他の方法により公告しなければならない。ただし急を要する場合においては、その期間を5日までに短縮することができる。

(一般競争入札について公告する事項)

**第16条** 前条の規定による公告は、次に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 競争入札に付する事項